町道小郷線

坂本～ツボイ間の改良を

答　努力する



問　野村安夫

町道小郷線、坂本・ツボイ間は道幅が狭く待避個所も少なく、見通しも悪い。拡幅工事、見通しの悪い個所の改良工事の推進を。

答　池川地域振興課長

曲線の改良、拡幅、待避所の設置などを重点に、地区の要望が強く用地に問題がなければ、事業費獲得に努力する。

問　野村

当地区は上に2車線のスーパー林道があり、木材・土木関係の車両、特に大型車の運行が頻繁で行き違いに難儀している。
全面拡幅は当分無理でも、できることから工事の実行を。

答　町長

地域の林業、産業、生活を守る大事な道は、事業を有利に使い整備に努める。



町道小郷線（寄合）

林　道

川舟～雑誌線の舗装
用居～椿山線の延長は

答　舗装は12月に予算計上、延長は未定

問　野村

林道用居・椿山線の工事が中止になった理由と再延長の見通しは。

答　池川地域振興課長

11年より5カ年計画で取り組み、完了している。
用居・椿山線の林道延伸は、地区の意見集約と、用地交渉に問題がなければ、検討し事業費獲得に努力する。

問　野村

林道用居・椿山線が完成すると、300ha以上の森林資源が有意義に活用されるので、延長の方向付けを。

答　町長

森林資源も多く、椿山に通ずる迂回路にもなるので、事業を活用し、前向きに検討する。



林道用居・椿山線（用居・北谷）

自然と共生した
まちづくりの具体策は

答　高糖度トマトなど



問　片岡政徳

町長は自然と共生した魅力と活力あるまちづくりが信条であるが、具体的な構想は。
特に町内の自然環境を考え、共生の具体策は。

答　町長

多様な自然に逆らわず、自然を活かし、魅力、活力あるまちづくりを考える。標高の高い山の高糖度トマト栽培などが手本と考える。
渓谷、観光地の多様な自然を五感で堪能できる工夫もしていく。
過度の植林による自然界のバランスの狂いは認識している。

環境改善は一朝一夕には成し得ないが、間伐の推進、生活環境林整備事業、各種団体の取り組みなど活用し改善に努める。

問 片岡

具体的に谷川周辺の両側５ｍを切り山菜、沢ガニなど再生する整備、長坂山、岩屋川に続く事業の計画はあるか。

答 町長

生活環境林整備事業の内容の充実、拡大を図り谷川、道路、景勝地などの周辺の環境整備の実施を22年度に検討している。



夏の高糖度トマトは、市場が品薄。14年前吾川地区で2組の農家が取り組み初めて現在は、1法人7農家がピュア、てっぺん、奏トマトの3ブランドで販売している（大板・船坂忠男さんのハウス）

フードプラン

地元食材を増やせ

答 契約栽培など検討中

問 片岡

フードプランの地元食材利用が約1割と聞くが、原因と今後の対策を聞く。

答 企画課長

地元食材利用が使命であるが、約14%である。

原因は、町内の農産物は少量多種で少しづつの集荷となり、十分な集荷体制がなく、個々の持込では量、種類を安定確保できない。

今後は、地域に契約栽培を頼むなど、量を確保し、集荷の経費に助成する方法があれば対応を考える。

地区と協議し、制度作りなど農業担当課と検討していきたい。

問 片岡

農家への受け入れる野菜の量、種類の周知は。

増資に対する全員協議会で、今後は経営状況を随時報告とあった。一年経ったが報告は。

すべて行政指導でなく企業努力が必要と考えるが。

答 企画課長

カット野菜以外にスーパーなどの野菜販売コーナーがあり周知する。

9月末の利益が少し上がっており、企業努力と考える。継続できるよう協力する。

答 副町長

資金投入は、債務超過状態の危機を乗り切り、経営体質改善のために行った。

新社長を迎え根本的に経営を変え経常利益も出ている。

野菜作り、流通は徹底していく。

報告の件は、株主総会後に了解を得、報告する。

問 片岡

谷川周辺の植林整備で山菜ができれば、フードプランで製品にし両事業をつなげては。

答 町長

地域の活かせるものは、付加価値を付け利益につなげる。環境整備にも力を入れる。



2002年創業開始の（株）フードプラン。44人雇用し、地域の活性化に貢献している（一ヶ谷）

木質ガス発電とペレットの成果は



答　採算はとれない

問　大原儀郎

木質ガス化発電及び伐採跡地の未利用材のペレット化事業は、本年でNEDOの補助事業は終わるが、その成果と採算性の見通しは。

答　町長

木材をガス化して発電するこの事業は、国の全額補助で、当初計画の150kw時発電は可能となった。未利用材のペレット化は20年度で2700㌧収集されたが、採算性は双方共に大変厳しい。



カワサキプラントシステムズ(株)が製造しているペレット製造工場（佐川）

林業、木材産業課を立ち上げよ

答　すぐには無理

問　大原

世界は、地球温暖化防止のためカーボンオフセットの時代に突入した。

本町は3万haの広大な林地を持ち、一千万立方以上の木材が累積されている。木質バイオマス発電や木材のペレット化事業の企業化も立ち上げなければならない。

一方ソニアにメスを入れ再建を考えなくてはならない。いずれも本町の大きな問題だ。ここに強力な指導力が求められる。早急に設置し積極的に取り組んでもらいたい。

答　町長

3万haの植林を活用した木材産業の立ち上げは、本町の最も重要な産業で、カーボンオフセットをはじめ新しい時代の産業として真剣に取り組む。今すぐに課の設置は難しい。



(株）ソニア

ソニアには問題がある

問　大原

ソニアは破綻寸前だが、その喰いつなぎに、町有林27.8haの間伐をやらせているが、この事業の施業計画等を、ソニアの経営を破綻寸前まで追い込んだ前専務と契約しているが、これでいいのか。

町長はソニアの最大の株主であり、前監査でもあったが、前専務に経営責任を求める考えはないか。

責任は取ってもらう

答　町長

コンサルタントの契約は、取締役と前専務が話し合って決めたが、前専務は経営に事実上携わったから、専務としてそれなりの経営責任を取っていただくのは、当然だと考える。

フードプラン

原材料は町内野菜で

答　積極的に取り組む

問　大原

野菜カット工場フードプランには多額の公費を投入したが、材料の野菜は90％を町外から買っている。これを続けていたら、ソニアのようになるおそれがある。

答　副町長

強力な行政指導で、計画的な野菜作りを推進しなくてはならない。町に野菜づくり専従職員を置くよう、強く要求する。

フードプランは債務超過に陥っていたが、現在やっと黒字に転じた。生産者との仲介など、行政が計画的、積極的に関与する必要がある。

役場内に対策チームを立ち上げ、積極的な取り組みを至急検討したい。



「泥付野菜」の農家の受入れ要望は多い。
（株）フードプラン（一ヶ谷）

町外通勤職員に関する条例の制定を

答　面談して自覚を促す

問　大原

町職員の採用に、町内に住むという事で採用されたにもかかわらず、都合で町外から通勤している職員に、町外からの通勤に関する条例の制定を提言する。

答　町長

退職するまで町民として真面目に勤務している職員と、何かのけじめをつけるのが管理者の努めである。公務員としての責任と義務もあるはずだ。町民の目線にたった行政を。

法律で個人の居住の自由は守られているが、職員は公僕である。公務員としての義務と責任もあり、採用された原点の信念にかえってもらいたい。

今すぐ条例化は無理と思うが、これから該当する職員に面談し、自覚を求めていくよう取組みたい。



満杯御礼（本庁）



閑散（仁淀支所）